

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成15年12月
株式会社 リそなホールディングス
株式会社 リそな銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 15/9月期決算の概況 - - - - -	1
2 . 経営健全化計画の履行概況 - - - - -	6
(1) 業務再構築等の進捗状況 - - - - -	6
(2) 経営合理化の進捗状況 - - - - -	9
(3) 不良債権処理の進捗状況 - - - - -	12
(4) 国内向け貸出の進捗状況 - - - - -	13
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方 - - - - -	16
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 - - - - -	16

(図表)

1 収益動向及び計画 - - - - -	17
2 自己資本比率の推移 - - - - -	24
5 部門別純収益動向 - - - - -	27
6 リストラの推移及び計画 - - - - -	28
7 子会社・関連会社一覧 - - - - -	30
10 貸出金の推移 - - - - -	34
12 リスク管理の状況 - - - - -	35
13 金融再生法開示債権の状況 - - - - -	39
14 リスク管理債権情報 - - - - -	41
15 不良債権処理状況 - - - - -	43
17 倒産先一覧 - - - - -	45
18 評価損益総括表 - - - - -	48
19 オフバランス取引総括表 - - - - -	52
20 信用力別構成 - - - - -	53

1 . 15/9 月期決算の概況

りそなグループは、15 年 9 月期中間決算で、「確固たる財務基盤の構築に向けた財務改革」として、単に引当を積み増すだけでなく、将来分も含めたリスクファクターの徹底的な排除・極小化を断行いたしました。

具体的には以下のとおり、積極的に将来負担の削減を図っており、これらは、厳しい経済環境下でも確実に利益を計上できる安定した収益体質の構築に大きく貢献するものと考えております。

緊密者、関連ノンバンクについて、清算・撤退等の方針を決定し、この処理に必要な引当等を実施

D C F 法適用範囲を拡大し、企業の将来的な再生力に応じた引当を実施

退職給付債務の削減により将来の費用・償却負担を軽減

早期再生に向けた諸施策により合理的に見込まれる損失について、事業再構築引当金を計上

資本の質的向上を図るため、繰延税金資産を圧縮

財務戦略の安定性を確保するため、株価変動リスクの排除を目的として政策保有株式を圧縮

(傘下各行の 15 年 9 月期中間決算の概況)

- りそな銀行 -

業務粗利益は、貸出金の減少等により資金利益が低調だったことに加え、期初からの長期金利上昇に伴い、国債等債券関係損益が約 200 億円となったことなどから、低調に推移しました。

一方、経費は、分割・合併のためのシステム開発に伴う減価償却負担の増加があったものの、経営合理化の進捗に伴い、前年同期比で 92 億円の減少(りそな・埼玉りそな合算ベース)となりました。

この結果、実勢業務純益は 757 億円となりました。

また、徹底的にリスクファクターを排除する財務改革の断行により、多額の与信関連費用(一般貸倒引当金繰入額、信託不良債権処理を含め 10,647 億円)、事業再構築引当金(882 億円)、退職給付関連費用(代行返上関連費用 261 億円、会計基準変更時差異の一括償却費用 548 億円)を計上したほか、繰延税金資産について資本の質的向上や集中再生期間の不確実性を考慮し、2,893 億円の取崩しを行いました。

こうした処理の結果、中間純損失 14,761 億円を計上することとなりました。

(億円) 【参考(りそな・埼玉りそな合算)】

	15/9 月期 実績	14/9 月期 実績	15/9 月期	
			実績	前年同期比
業務粗利益	2,123	3,313	2,679	633
経費	1,403	1,867	1,774	92
一般貸倒引当金繰入額()	337	235	355	+ 119
業務純益	382	1,210	549	660
実勢業務純益(*1)	757	1,463	942	521
コア業務純益(*2)	966	1,217	1,151	66
経常利益	10,356	370	10,411	10,781
中間純利益	14,761	317	14,810	15,128

(*1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(*2) コア業務純益は、債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

- 埼玉りそな銀行 -

今中間決算は、埼玉りそな銀行としてはじめての中間決算ですが、りそなグループ一体となった「再生」への取組みをより確実なものとするため、抜本的な財務改革を断行し、将来リスクの徹底的な排除を図りました。

この結果、実勢業務純益は、ほぼ計画どおりの 184 億円となりましたが、厳格な資産査定の実施等を通じた多額の与信関連費用(一般貸倒引当金繰入額 17 億円を含め 225 億円)や退職給付関連費用(代行返上関連費用 8 億円、会計基準変更時差異の一括費用処理 12 億円)の計上等により、経常損失 55 億円、中間純損失 49 億円を計上することとなりました。

(億円)

	15/9 月期 実績
業務粗利益	556
経費	371
一般貸倒引当金繰入額()	17
業務純益	167
実勢業務純益	184
コア業務純益	185
経常利益	55
中間純利益	49

- 近畿大阪銀行 -

業務粗利益は、貸出金の減少等により資金利益の減少があったものの、国債等の債券関係損益が順調に推移したことにより、前年同期比+42億円の507億円となりました。一方、経費は、合理化の推進により、前年同期比41億円の280億円となり、この結果、実勢業務純益は、前年同期比+83億円の226億円となりました。

株式関係損益は、関連会社・親密先の整理・統合を前提とした償却などにより113億円の損失計上となりました。また、今後の資産劣化リスクに万全の対応を図ったことから、一般貸倒引当金繰入額を含めた与信関連費用は2,206億円となりました。

さらに、特別損失として退職給付関連費用、事業再構築引当金等を計上したこと、繰延税金資産についても今回の抜本処理を踏まえた保守的な見積りにより677億円の取崩しを行ったことなどから、中間純損失3,050億円を計上することとなりました。

なお、上記の損失計上に伴い、自己資本比率は、マイナスとなりましたが、本年11月に株主割当増資3,000億円を実施した結果、16年3月期の自己資本比率は7.0%程度となる見込みです。

(億円)

	14/9月期 実績	15/9月期 実績	前年同期比
業務粗利益	465	507	+42
経費	322	280	41
一般貸倒引当金繰入額()	258	224	33
業務純益	115	1	+116
実勢業務純益	142	226	+83
コア業務純益	119	106	12
経常利益	292	2,185	1,893
中間純利益	285	3,050	2,765

- 奈良銀行 -

業務粗利益は、資金運用利回りの低下により、前年同期比2億円の17億円となりました。一方、経費は、人件費が減少したものの、システム統合関連費用の増加を主因に物件費が増加したことから、前年同期比+2億円の19億円となり、この結果、実績業務純益は、1億円(前年同期比5億円)となりました。

また、グループの方針に則った徹底的なリスクファクターの排除に伴い、多額の与信関連費用、事業再構築引当金、退職給付関連費用等の計上に加え、臨時損失としてシステム統合関連費用を約5億円計上したことなどにより、中間純損失24億円を計上することとなりました。

なお、上記の損失計上に伴い、自己資本比率は、3.2%となりましたが、本年11月に株主割当増資40億円を実施した結果、16年3月期の自己資本比率は、7.2%程度となる見込みです。

(億円)

	14/9 月期 実績	15/9 月期 実績	前年同期比
業務粗利益	20	17	2
経費	16	19	+2
一般貸倒引当金繰入額()	-	0	0
業務純益	3	0	4
実勢業務純益	3	1	5
コア業務純益	2	1	3
経常利益	0	13	14
中間純利益	1	24	25

- りそな信託銀行 -

株式市況の好転に伴う信託財産の時価残高の上昇等により業務粗利益は 110 億円（前年同期比 +2 億円）となりました。また、人件費の圧縮等により経費は 47 億円（前年同期比 1 億円）となり、この結果、業務純益は前年同期比 +3 億円の 63 億円となりました。

また、東京都の外形標準事業税の還付金、前期賞与未払金戻入等の特別利益計上もあり、中間純利益は、前年同期比 +5 億円の 40 億円となりました。

(億円)

	14/9 月期 実績	15/9 月期 実績	前年同期比
業務粗利益	108	110	+2
経費	48	47	1
一般貸倒引当金繰入額()	-	-	-
業務純益	59	63	+3
実勢業務純益	59	63	+3
コア業務純益	59	63	+3
経常利益	57	61	+3
中間純利益	35	40	+5

- 傘下銀行合算 -

以上より傘下銀行合算の損益状況は以下のとおりとなっております。

(億円)

	14/9 月期 実績	15/9 月期 実績	前年同期比
業務粗利益	3,910	3,315	595
経費	2,258	2,122	136
一般貸倒引当金繰入額()	493	579	+ 85
業務純益	1,158	613	544
実勢業務純益	1,669	1,230	438
コア業務純益	1,398	1,320	78
経常利益	136	12,549	12,685
中間純利益	68	17,845	17,913

(16年3月期業績見通し)

りそなグループでは、中間決算において、確固たる財務基盤を早期に構築するため、抜本的な資産内容の見直しによる不良債権処理等を実施いたしました。一方、下期には傘下銀行合算で530億円程度の利益計上を見込んでおります。(16年3月期通期では、17,318億円の損失計上となる見込みです。)

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

りそな銀行は、本年5月、預金保険法第102条第1項に基づき、同項第1号に定める措置（資本増強）を講ずる必要がある旨のご認定をいただき、株式等の引受等の申込みを行うとともに、6月に親会社りそなホールディングスと連名で「経営の健全化のための計画」（以下、経営健全化計画）を提出・公表いたしました。

さらに、本年11月には、新経営陣の下で同計画を見直し、グループの「集中再生期間」と位置付けている17年3月までの施策の方向性等を盛り込んだ経営健全化計画を改めて提出・公表いたしました。

りそなグループでは、本年6月以降、これらの計画に基づき、再生に向けた経営改革に取り組んでまいりましたが、その主な内容は以下のとおりです。

ガバナンス体制の見直し

本年6月、りそなホールディングスおよびりそな銀行は、従来の経営手法にとらわれない新たな発想を導入するとともに、経営の透明性を高めるため、グループ外より会長および6名の社外取締役を迎え、経営陣を刷新いたしました。さらに、経営の監視・監督機能の強化、意思決定のスピード向上のため、委員会等設置会社に移行いたしました。（併せて、リスク管理、コンプライアンス、内部監査部署の組織改正を実施し、内部統制機能を強化いたしました。）

また、他の傘下銀行や関連会社も含めて、グループ役員の大規模な若返りを図るとともに、役員数を削減いたしました。

改革に向けた体制の構築

(りそな再生プロジェクト・チーム)

本年7月、再生に向けた社内改革のため、社内公募による若手を中心として「りそな再生プロジェクト・チーム（以下、再生PT）」を発足いたしました。再生PTでは、8つのテーマについて検討を行い、9月に218にわたる提言を経営陣に報告しております。（なお、同提言につきましては、現在、実現に向けた推進活動を展開しております。）

(りそな競争力向上委員会)

グループの競争力向上のための改革を組織横断的に検討・推進する組織として、本年9月に「りそな競争力向上委員会」を設置いたしました。現在、店舗、事務、サービス、システムの4つのテーマを設定し、競争力向上に向けた具体的施策の策定・推進等に取り組んでおります。なお、同委員会のアドバイザーには、メーカーのノウハウ活用のため、花王OB5名が就任しております。

(改革推進タスクフォース)

改革のスピード・アップを図るためのプレーン・グループとして、本年 9 月にりそなホールディングスおよびりそな銀行の若手部長を主体とする「改革推進タスクフォース」を設置いたしました。同タスクフォースでは、代表執行役と定期的に、改革の方向性、現在の課題についての意見交換等を行っております。

社員の意識改革

(お客様重視の姿勢の徹底)

本年 6 月より、傘下各行の各営業店・本部においてお客様の視点に立った行動を自発的に企画・実施する「りそなプラス・ワン運動」を展開しております。

また、従来の銀行業から「真の金融サービス業」への転換を目指す意識改革を行うため、銀行固有の呼称である「頭取」から、社会一般で使用されている「社長」へ呼称を変更することといたしました。

(変革に挑戦する風土の確立)

役員・幹部職員の若返りにより組織の活性化を図るとともに、支店長や関連会社役員等を含め社内公募を拡充するなど、変革の意欲に富んだ若手社員を積極的に重要なポストへ登用しております。

具体的には、本年 9 月の役員異動において、執行役ポストの大幅な若返りを実施し、これにより、執行役の平均年齢は、りそなホールディングスで約 4 歳、りそな銀行で約 3 歳若返ることとなりました。また、りそな銀行、埼玉りそな銀行において、従来よりも対象者を広げた支店長の社内公募を実施し、若手を抜擢するとともに、グループのベンチャーキャピタル会社であるりそなキャピタルでは、社内公募により若手の社長(43 歳)・役員が就任しております。

商品・サービスの向上

りそなグループでは、銀行業から金融サービス業への進化を目指し、お客様にとって本当に価値のある商品・サービスを提供するため、サービスの品質や利便性の向上に向けた取組みを行っております。

本年 10 月には、りそな銀行において、マーケティング機能の強化のため、営業企画機能を一本化した「マーケティング戦略部」を設置するとともに、「お客さまサービス室」等が中心となってお客様の声を集約し、商品・サービスの改善に反映させる体制を構築しました。

また、サービス向上に向けた取組みとして、営業時間の延長にも取り組んでいます。本年 10 月には、一部の営業店や住宅ローンセンターにおいて、相談業務や各種受付業務を対象とした平日営業時間延長および休日営業を開始しました。また、12 月には、りそな銀行において、全店規模で資産運用・住宅ローン等の相談業務を中心とした「金曜日の営業時間延長」を開始するとともに、一部支店で繁忙日(25 日、月末)の窓口営業時間延長を開始しております。

さらに、OB（シニアスタッフ）を活用した本部営業斡旋専門チーム「ビジネスマッチング支援チーム」の組成（本年8月、りそな銀行）大学から企業への技術移転の橋渡しやお取引先の技術ニーズに対応したサービスの提供等を行う「りそな産学官連携「リエゾン」サービス」の取扱いを開始（本年8月より、りそな銀行）するなど、お取引先企業の事業サポートを積極的に行っております。

財務の健全化への取組み

（デュー・デリジェンスの実施）

新経営体制への移行に際し、グループの資産等の状況を客観的に把握するため、本年7月よりこれまでりそなグループの監査を担当していない監査法人トーマツによる資産内容調査（デュー・デリジェンス）を実施いたしました。

（管理会計上の勘定分離）

りそな銀行は、特別支援金融機関として「金融再生プログラム」等に則り、15年9月末日を基準日として、管理会計上、不良債権等を「再生勘定」に、その他の部分を「新勘定」とする「勘定分離」を実施いたしました。

また、併せて、大口要管理先等の本部直轄管理、グループのサービサー会社の機能拡充等、お取引先の再生に向けた取組みを強化するための体制を整備しました。さらに、中小企業等のお客様の再生支援をより積極的に行っていくための新たな取組みとして、12月には、野村證券株式会社を筆頭とした事業協力パートナー各社と、再生支援業務について連携し、「中小企業等再生ファンド」を組成することについて基本合意しております。

（将来の負担を削減する財務改革）

「持続的な黒字経営への体質転換」に向け、15年9月期中間決算において、将来分も含めたリスク・ファクターの徹底的な排除・極小化を図る「財務改革」を実施することといたしました。

具体的には、緊密者取引の見直しと関連会社のノンバンク事業からの撤退方針を踏まえた引当等の実施、退職給付債務の削減による費用・償却負担の軽減、グループの早期再生に向けた諸施策に伴い合理的に見込まれる損失に対する事業再構築引当金の計上、資本の質的向上を図る繰延税金資産の圧縮等を実施いたしました。

（保有株式の圧縮）

りそなグループでは、政策投資株式についてゼロベースでの見直しを実施しており、りそな銀行では、15年度上期中に4,000億円強（簿価ベース）の株式を売却いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

15年4月から9月までの経費（傘下銀行合算）は、2,122億円となり、通期計画に対する割合は49.5%と概ね計画に沿った進捗状況となっております。

（億円）

	15/3月期 実績	16/3月期 計画(a) (*3)	15/9月期 実績(b)	(b)/(a)
経費	4,558	4,283	2,122	49.5%
（うちりそな銀行）	(-)	(2,857)	(1,403)	(49.1%)
人件費(*1)	1,595	1,258	658	52.3%
（うちりそな銀行）	(-)	(780)	(410)	(52.6%)
物件費(*2)	2,730	2,760	1,337	48.4%
（うちりそな銀行）	(-)	(1,891)	(906)	(47.9%)
機械化関連	802	963	445	46.2%
（うちりそな銀行）	(-)	(695)	(314)	(45.2%)
除く機械化関連	1,927	1,796	892	49.7%
（うちりそな銀行）	(-)	(1,196)	(592)	(49.5%)

(*1) 人件費には、りそなホールディングスの役職員の人件費（傘下銀行では経理上物件費（経営指導料）として処理しているもの）を含んでおります。

(*2) 厚生関係費は物件費に含めております。

(*3) りそなグループでは、本年11月に、経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画は、見直し後の計画（以下、新健全化計画）を記載しております。

なお、16/3月期計画より旧大和銀行と旧あさひ銀行の機械化関連費用の計上基準を統一したものに变更しております。

人件費の削減

（年収水準の3割引下げ）

多額の公的資本増強を踏まえ、社員の年収水準を3割程度引下げの方針としておりましたが、この方針に基づき、15年度上期につきましては、賞与を全額カットするとともに、定例給与の平均7%のベースダウンを決定（10月より実施）いたしました。

（退職金・年金制度の見直し）

退職金・年金制度については、本年3月に年金給付水準の引下げを含む新制度を導入したところですが、引続き、更なる制度の見直しを検討しております。

こうした見直しの一環として、本年8月には、りそな厚生年金基金の代行部分の返上（将来分）につき、厚生労働大臣より認可を取得いたしました。

（従業員数の削減）

15年9月末の従業員数（傘下銀行合算）は18,906人（15年3月末比401人）となりました。なお、新健全化計画において人員削減計画の見直しを行っておりますが、同計画では、今年度中に約2,700人（下期約2,300人）を削減することとしております。

(人)

	15/3 月末 実績	16/3 月末 計画 (* 2)	15/9 月末 実績	15/9 月末	
				15/3 月末比	16/3 月末計画比
従業員数 (* 1) (うちりそな銀行)	19,307 (12,467)	16,607 (10,644)	18,906 (12,261)	401 (206)	+2,299 (+1,617)

(* 1) 事務職員、庶務職員合算で計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(* 2) 上記 16/3 月末計画は、新健全化計画の計数を記載しております。

物件費の削減

物件費につきましては、りそな銀行・埼玉りそな銀行の分割・合併に伴い機械化関連費用が増加したものの、諸般にわたるコスト削減により、概ね計画に沿った進捗状況となっております。引続き、傘下銀行間のシステム統合計画の見直し等を通じたシステム関連経費の抜本的見直し、分散するグループの本部機能等の東西本社ビルへの集約や業務運営プロセスの見直し等を通じた不動産関連経費、業務委託費の見直し等により、聖域なきコスト削減を実施してまいります。

店舗チャネルの見直し

15 年 9 月末の国内本支店数は、587 ケ店となりました（システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては、1 ケ所で運営し、店舗統廃合と同様の効果を実現している複数店舗を 1 ケ店とみなした場合 571 ケ店となります）。なお、新健全化計画では、可能な限りお客様との接点を拡大して利便性向上を図る方針としており、従来型店舗については、前倒しでの削減を実施する一方で、運営コストを大幅に抑えた軽量化店舗の増設等も視野に入れ、効率的な店舗チャネルを構築してまいります。

(店)

	15/3 月末 実績	16/3 月末 計画 (* 2)	15/9 月末 実績	15/9 月末	
				15/3 月末比	16/3 月末計画比
国内本支店数 (* 1) (うちりそな銀行)	600 (317)	555(520) (307(272))	587(571) (316(300))	13(29) (1(17))	+32(+51) (+9(+28))

(* 1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 A T M 管理専門支店を除いております。() 内の数字は、システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては、1 ケ所で運営し、店舗統廃合と同様の効果を実現している複数店舗を 1 ケ店とみなした場合の本支店数です。

(* 2) 上記 16/3 月末計画は、新健全化計画の計数を記載しております。

子会社・関連会社の見直し

子会社・関連会社については、リスクファクターの徹底的な排除、ならびに自前主義から決別という観点からゼロベースで見直し、原則として整理・再編する方針に転換いたしました。こうした基本方針のもと、今後の方向性を業種別に検討した結果、17 年 3 月末までに子会社・関連会社数を 15 年 3 月末比約 4 分の 1 程度まで削減する計画です。

なお、子会社・関連会社の整理・再編等に関し、これまでに実施あるいは決定した主なものは以下のとおりです。

（整理・撤退）

ノンバンク業務については、16年3月末を目処として撤退する方針です。

リース会社については、既にその売却について売却先との基本合意を締結しております。

また、あさひリテール証券については、りそなグループ保有の株式を既に第三者に売却済みです。

（再編・統合）

本年4月、グループ関連会社の合併により、りそな総合研究所、りそなキャピタルが発足し、10月には業務内容の絞り込みや、経営陣の入れ替えを実施しました。

また、12月には、代金回収・ファクタリング業務の統合および人事関連子会社4社の合併を実施しています。

さらに、16年4月には、住宅ローン保証業務と事務代行業務についても、統合を実施し、一層のコストダウンや経営基盤強化を図る予定です。

この他、サービサーについては、10月から従来の住宅ローン債権に加えて、事業者向け債権の管理回収業務の取り扱いを開始し、これに伴って、組織や経営陣の大幅な変更を実施しました。

また、クレジットカード事業については、リテール業務展開における中核事業の一つと位置付け、一層の事業強化を図るため、株式会社クレディセゾンと資本・業務提携の実現に向けた交渉を進めております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

りそなグループは、15年9月期中間決算において、「確固たる財務基盤の構築に向けた財務改革」の実施に伴い、多額の不良債権処理を行いました。

具体的には、傘下銀行に営業用不動産を賃貸している緊密者について取引方針を見直し、抜本処理を行うことといたしました。

また、関連会社が行っている抵当証券業務等のノンバンク事業については、16年3月末を目処に完全撤退する方針に基づき、将来的なコスト負担を排除する処理を実施いたしました。

さらに、企業再生に向けた将来リスクへの引当強化として、貸出資産等への引当に際し、キャッシュ・フローベースによる企業評価手法が主流になりつつあることを踏まえ、DCF法の適用範囲を拡大いたしました。これにより、お取引先の早期再生に向けた支援の強化およびオフバランス化への取組みを加速させても、与信費用の大幅な増大を招かない水準にまで財務上の手当てを行いました。

こうした処理の結果、15年9月期の傘下銀行合算の与信関連費用は13,086億円となりました。

(億円)

	傘下銀行合算				
	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行	
与信関連費用(*)	13,086	10,647	225	2,206	6

*一般貸倒引当金、信託勘定不良債権処理額含む。

なお、15年9月期に債権放棄等は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

15年度上期の貸出実績

15年度上期は、自己資本比率が大きく低下し、資本増強を受けるに至ったこともあり、十分な営業推進活動ができなかったため、中小企業向け貸出は、誠に遺憾ながら、8,725億円の減少（国内向け貸出全体では、13,886億円の減少）という結果になりました。

<りそなグループの国内向け貸出増減>

	15年度上期実績
国内向け貸出	13,886億円
うち中小企業向け貸出	8,725億円

* インパクトローンを除く実勢ベース。

* 早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出増強に向けた具体的方策

15年度下期は、中小企業向け貸出の推進体制等を従来以上に強化し、下期増加計画（グループ合算+1,400億円）の達成に向けて取り組んでまいります。

各行別の貸出増強に向けた具体的な方策等は以下のとおりです。

[りそな銀行]

(推進体制の整備・強化)

法人新規専担拠点である法人営業室を本年10月に首都圏に10室、12月に関西圏に3室新設し、首都圏12室、関西圏9室の計21室体制といたしました。今後、これらの拠点を中心に新規のお取引先に対する推進活動を積極的に展開してまいります。

また、本部組織として、本年10月に東京・大阪の営業推進部内に中小企業取引の推進支援を行う中小企業事業室を設置しており、今後、保証協会貸出等の推進専担拠点と位置づける中小企業サポートセンターの増設や機能拡充など推進体制の整備に努めてまいります。

さらに、本年11月より貸出に係る支店長の権限を最大20億円まで拡大し、お客様の資金ニーズに迅速に対応する体制を整備しております。

(新商品・サービス等の開発・提供)

旧来の企業向け融資の慣行にとらわれない商品・サービスの拡充を図っていく方針であり、本年11月より代表者個人保証を不要とした融資の取扱を開始するとともに、ノンリコースローンの拡充等に向けた検討を進めております。

また、「リテール48」や「スーパーダンク」などのスコアリング融資商品の対象先拡大、商品性向上等を通じ、お客様の利便性向上を図ってまいります。

[埼玉りそな銀行]

(推進体制の整備・強化)

本年 10 月に、中小企業の集積地等、マーケット規模の大きい地域へ人員を傾斜投入するとともに、新規開拓に関するノウハウの共有化や本部との連携強化を図るため、新規開拓活動を展開する担当店の集約を行うなど営業体制の見直しを行いました。また、法人部内に法人営業推進グループを新設し、営業店の法人取引支援体制を強化しております。

さらに、12 月には、お客様の資金ニーズに対する更なるクイックレスポンスを狙いとして、部店長の与信権限を拡大いたしました。

また、本年 7 月に新設した新事業支援室では、中小企業の技術開発・新事業展開支援およびベンチャー企業育成のため、ファイナンス面のサポートも含めた各種経営支援を積極的に行ってまいります。

(新商品・サービス等の開発・提供)

本年 11 月に、スコアリングを活用した新規貸出先向け専用ファンド「保証革命」並びに既存貸出先向け専用ファンド「埼玉倶楽部」の取扱を開始いたしました。なお、「保証革命」では、無担保、第三者保証不要の上、一定の条件の下で代表者保証を免除する取扱も可能としています。

12 月には、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県信用保証協会と提携し、担保・第三者保証人不要の中小企業向け融資商品「アシスト保証」の取扱を開始しました。同商品では、日本税理士会連合会制定の「中小会社会計基準適用に関するチェックリスト」をご提出いただくことで、審査プロセスの簡素化を図っています。

また、埼玉県や埼玉県信用保証協会との連携により、「ベストビジネス保証ファンド」等について無担保貸出枠の拡大等の商品性の見直しを行うなど、信用保証協会保証付融資商品についても利便性の高い商品提供を行ってまいります。

[近畿大阪銀行]

(推進体制の整備・強化)

中小企業の新規開拓を目的としてコーポレート推進センターを設置しておりますが、本年 10 月より同センターの法人新規開拓専担者を 20 名程度から 31 名に増員し、新規開拓に向けた体制を強化いたしました。

また、保証協会保証融資等の専門チャネルである中小企業サポートセンターを大阪府下全域をカバーする 6 ヶ所に設置しておりますが、各種ビジネスローン、スコアリング商品の取扱開始や対象顧客層の拡大等を通じ、より一層機能を強化し、貸出増強を図ってまいります。

(新商品・サービス等の開発・提供)

優良貸出金増強を目的として設定している各種中小企業向けファンド（NS ファンド、短期スプレッドローン、商手ファンド）、大阪府中小企業信用保証協会と共同で開発した審査期間の短い保証協会保証付融資商品「新型長期無担保融資」、審査スピードに加えダイレクトメール

等のダイレクトチャネルでの利用も可能なアイフル(株)との提携商品「スーパーダנק」といった融資商品を積極的に推進してまいります。

また、りそなグループで取扱いを行っている「リテール 48」をベースにしたスコアリングモデルを利用し、本年 9 月より、間接コストの圧縮と審査スピードの短縮化を実現する融資商品の取扱いを開始しております。さらに、本年 11 月には出張所、サテライト店等を除く府下全店(118ヶ店)に同商品の取扱店を拡大いたしました。

[奈良銀行]

(推進体制の整備・強化)

営業店渉外の支援部署であるビジネスサポートセンターの人員を本年 10 月に増員するとともに、推進管理対象先を拡大しました。さらに従来の保証協会保証付融資に加え、プロパー貸出の対応を強化するなど、より一層の機能強化を図ります。

(新商品・サービス等の開発・提供)

14 年 12 月より、奈良県信用保証協会との提携商品「奈良銀行マル保・スピードローン」の取扱いを開始しております。さらに、15 年度下期からは優良貸出金の増強を目的として「信用保証協会保証付融資増強キャンペーン」専用ファンドを新たに設定するとともに、保証協会保証付「当座貸越(貸付専用型)根保証」(愛称:「ならマル保クイック」)の取扱いを開始し、ビジネスサポートセンターによる積極推進と併せて貸出増強を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

16 年 3 月期のりそなホールディングスの普通株並びに優先株の配当については、大幅な赤字のため、遺憾ながら、見送りとさせていただく予定です。

また、17 年 3 月期も、傘下銀行では黒字を見込んでいるものの、この利益を原資とした配当をりそなホールディングスが受取るのは、翌期となるため、配当原資の確保は困難な見込みです。

なお、その後の配当については、多額の公的資本増強を踏まえ、また、内部留保の蓄積による財務基盤の安定化を早期に図る観点から、抑制することを基本方針としますが、具体的水準については、毎期の収益状況等も踏まえて、決定してまいります。

この他、利益流出を抑制する施策として、委員会等設置会社への移行により利益処分による役員賞与が支払われないりそなホールディングス、りそな銀行以外の傘下銀行の役員賞与についても支払わないことといたします。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保)

持株会社の劣後特約付債務残高は 16 年 3 月期計画 3,000 億円としておりましたが、15 年 9 月期実績は 3,000 億円となりました。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

具体的には、りそなホールディングスは傘下銀行であるりそな銀行の劣後特約付債務 2,000 億円、埼玉りそな銀行の劣後特約付債務 1,000 億円を引受けております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [(株)りそなホールディングス]

持株会社 13年 12月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画 ()
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	18,122	18,311	12,367		12,500
貸出金	3,000	3,000	3,000		3,000
有価証券	14,892	15,184	13,391		11,400
総負債	3,109	3,242	3,524		4,900
資本勘定計	15,112	3,482	6,774		6,788
資本金	7,200	7,204	12,884		12,884
資本準備金	7,314	7,319	8,298		8,298
その他資本剰余金	400	400	400		400
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	199	11,439	14,807		14,793
自己株式	-	1	1		1
(収益) (億円)					
経常利益	3	18	180		186
受取配当金	-	9	191		191
経費	16	58	22		43
人件費	6	31	9		18
物件費	9	24	13		25
特別利益	289	68	-		-
特別損失	-	11,611	14,988		14,979
税引前当期利益	292	11,525	14,807		14,793
法人税、住民税及び事業税	103	-	-		-
法人税等調整額	9	10	-		-
税引後当期利益	199	11,535	14,807		14,793
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	199	-			-
配当金総額 (中間配当を含む)	102	-	-		-
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金 < 公的資金分 >	100	-	-		-
優先株配当金 < 民間調達分 >	2	-	-		-
1株当たり配当金 (普通株)	-	-	-		-
同 (甲種優先株)	24.75	-	-		-
同 (乙種優先株)	6.36	-	-		-
同 (丙種優先株)	6.33	-	-		-
同 (丁種優先株)	10.00	-	-		-
同 (戊種優先株)	14.38	-	-		-
同 (己種優先株)	18.50	-	-		-
同 (1種優先株)					-
同 (2種優先株)					-
同 (3種優先株)					-
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	1.15	-	-		-
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)	2.33	-	-		-
配当性向	-	-	-		-
(経営指標) (%)					
ROE (当期利益/資本勘定<平残>)	1.32	-	-		-
ROA (当期利益/総資産<平残>)	1.09	-	-		-

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[5行合算ベース：りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行+りそな信託銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	482,311	422,338	436,066		430,600
貸出金	321,884	286,287	277,779		275,300
有価証券	84,278	71,760	68,539		70,300
特定取引資産	7,361	6,340	4,867		5,500
繰延税金資産<末残>	7,882	5,112	835		830
総負債	457,651	408,527	421,769		419,300
預金・NCD	375,278	338,535	333,932		331,100
債券	-	-	-		-
特定取引負債	375	270	124		40
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	748	565	536		537
資本勘定計	13,170	3,959	7,028		10,473
資本金	11,737	6,284	11,887		13,406
資本準備金	9,642	2,732	10,853		12,373
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	1,241	774	200		200
剰余金(注)	9,806	6,329	17,793		17,266
土地再評価差額金	1,142	831	789		789
その他有価証券評価差額金	792	335	1,090		970
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	8,001	7,610	3,315		6,664
信託報酬	443	373	129		350
うち合同運用指定金銭信託分	70	68	8		52
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	40	22	37		37
資金運用収益	7,982	6,743	3,211		6,282
資金調達費用	1,589	927	432		832
役務取引等利益	600	600	357		690
特定取引利益	84	209	103		179
その他業務利益	479	610	53		3
国債等債券関係損()益	160	436	89		100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	3,268	3,073	1,230		2,420
業務純益 (B)	2,098	1,633	613		1,791
一般貸倒引当金繰入額 (C)	1,129	1,417	579		592
経費	4,773	4,558	2,122		4,283
人件費	1,739	1,564	648		1,238
物件費	2,799	2,761	1,347		2,779
不良債権処理損失額	8,349	3,664	12,469		13,086
株式等関係損()益	6,072	3,121	261		62
株式等償却	4,153	3,133	770		768
経常利益	12,637	5,063	12,549		11,966
特別利益	98	78	319		330
特別損失	244	188	2,067		2,057
法人税、住民税及び事業税	17	89	24		70
法人税等調整額	2,394	2,641	3,524		3,555
税引後当期利益	10,406	7,904	17,845		17,318
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	15	113			118
配当金総額(中間配当を含む)	7	111	0		105
普通株配当金	-	111			
優先株配当金<公的資金分>	-	-			
優先株配当金<民間調達分>	-	-			
1株当たり配当金(普通株)	-	-			
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-			
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-			
配当性向	-	-			

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画 ()
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.86	1.83	1.68		1.65
貸出金利回(B)	2.10	2.09	2.04		2.05
有価証券利回	0.98	0.86	0.92		0.77
資金調達原価(C)	1.49	1.40	1.24		1.27
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.13	0.11		0.11
経費率(E)	1.26	1.31	1.23		1.26
人件費率	0.51	0.45	0.37		0.36
物件費率	0.68	0.79	0.78		0.82
総資金利鞘(A)-(C)	0.37	0.43	0.43		0.38
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.61	0.64	0.68		0.68
非金利収入比率	20.08	23.57	16.20		18.24
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	59.35	59.73	63.29		63.90
R O E (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	13.25	22.25	17.16		21.86
R O A (注 1)	0.71	0.72	0.58		0.58

(注1) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

15/9月期、16/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2) 非金利収入、O H R、R O E、R O A以外の経営指標は、りそな信託銀行を除いて算出。

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画[りそな銀行]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残>				
総資産	155,420	304,896		298,100
貸出金	102,469	201,997		200,000
有価証券	27,830	54,465		54,300
特定取引資産	1,474	4,863		5,500
繰延税金資産<未残>	3,916	359		337
総負債	150,531	293,395		290,200
預金・NCD	119,643	210,303		207,500
債券	0	0		0
特定取引負債	85	120		40
繰延税金負債<未残>	0	0		0
再評価に係る繰延税金負債<未残>	558	529		530
資本勘定計	1,181	7,354		7,610
資本金	4,431	10,517		10,517
資本準備金	1,543	9,800		9,800
その他資本剰余金	0	0		0
利益準備金	570	0		0
剰余金(注)	5,827	14,719		14,343
土地再評価差額金	822	780		780
その他有価証券評価差額金	358	975		855
自己株式	0	0		0
(収益)				
業務粗利益	2,631	2,123		4,380
信託報酬	78	14		65
うち合同運用指定金銭信託分	68	8		52
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	22	37		37
資金運用収益	2,281	2,261		4,402
資金調達費用	386	335		641
役務取引等利益	324	266		523
特定取引利益	135	103		179
その他業務利益	198	187		148
国債等債券関係損()益	222	209		213
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,027	757		1,560
業務純益 (B)	402	382		1,185
一般貸倒引当金繰入額 (C)	602	337		338
経費	1,626	1,403		2,857
人件費	517	410		780
物件費	1,037	906		1,891
不良債権処理損失額	1,460	10,272		10,773
株式等関係損()益	2,010	149		51
株式等償却	1,933	644		644
経常利益	3,164	10,356		9,999
特別利益	46	245		241
特別損失	18	1,783		1,761
法人税、住民税及び事業税	6	1		1
法人税等調整額	2,688	2,865		2,865
税引後当期利益	5,830	14,761		14,385
(配当)				
配当可能利益	0	0		0
配当金総額(中間配当を含む)	0	0		0
普通株配当金				
優先株配当金<公的資金分>				
優先株配当金<民間調達分>				
1株当たり配当金(普通株)				
配当率(優先株<公的資金分>)				
配当率(優先株<民間調達分>)				
配当性向				

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
(経営指標)				
資金運用利回(A)	1.70	1.73		1.70
貸出金利回(B)	1.93	1.94		1.96
有価証券利回	0.86	0.93		0.79
資金調達原価(C)	1.43	1.25		1.30
預金利回(含むNCD)(D)	0.16	0.11		0.11
経費率(E)	1.35	1.33		1.37
人件費率	0.43	0.38		0.37
物件費率	0.86	0.86		0.91
総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.47		0.39
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.42	0.49		0.46
非金利収入比率	27.99	9.31		14.14
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	61.27	64.94		64.68
R O E (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	21.02	13.13		20.46
R O A (注)	0.66	0.52		0.55

(注) 15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

15/9月期、16/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画 ()
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	7,006	5,978	6,000		5,566
貸出金	4,443	2,914	2,549		2,339
有価証券	1,648	1,260	1,256		1,185
その他	913	1,803	2,195		2,042
総負債	7,006	5,978	6,000		5,566
元本	6,986	5,963	5,989		5,558
その他	19	15	11		8

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース) [りそなホールディングス]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残>				(億円)
総資産	428,919	399,448		398,823
貸出金	291,705	270,362		264,000
有価証券	64,699	63,935		69,000
特定取引資産	5,127	6,102		6,000
繰延税金資産	5,229	967		910
総負債	422,802	390,006		389,000
預金・NCD	353,106	331,119		331,000
債券	0	0		0
特定取引負債	440	388		400
繰延税金負債	6	6		15
再評価に係る繰延税金負債	558	529		530
少数株主持分	3,008	3,021		3,021
資本勘定計	3,108	6,420		6,802
資本金	7,204	12,884		12,884
資本剰余金	3,227	10,200		10,200
利益剰余金	7,548	18,255		17,752
土地再評価差額金	822	780		780
その他有価証券評価差額金	282	1,043		920
為替換算調整勘定	95	12		12
自己株式	219	220		218

	(収益)			
	(億円)			
経常収益	12,592	6,164		11,000
資金運用収益	6,882	3,206		6,100
役務取引等収益	2,134	978		2,000
特定取引収益	235	124		200
その他業務収益	1,610	661		1,200
その他経常収益	1,729	1,192		1,500
経常費用	17,694	18,522		22,800
資金調達費用	891	370		550
役務取引等費用	634	256		550
特定取引費用	0	0		0
その他業務費用	318	386		500
営業経費	5,976	2,778		5,500
その他経常費用	9,872	14,731		15,700
貸出金償却	2,448	5,032		5,600
貸倒引当金繰入額	2,292	7,553		7,590
一般貸倒引当金純繰入額	1,365	583		590
個別貸倒引当金純繰入額	934	6,969		7,000
経常利益	5,101	12,358		11,800
特別利益	83	300		380
特別損失	224	2,040		2,090
税金等調整前当期純利益	5,241	14,098		13,510
法人税、住民税及び事業税	107	44		80
法人税等調整額	3,007	3,545		3,500
少数株主利益	18	8		10
当期純利益	8,376	17,696		17,100

(図表2)自己資本比率の推移 [りそなホールディングス] (国内基準)

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
資本金	7,200	7,204	12,884		12,884
うち非累積的永久優先株	4,398	4,398	-		-
資本剰余金(資本準備金)	13,770	-	10,200		-
利益剰余金(連結剰余金)	8,274	4,341	18,255		7,531
連結子会社の少数株主持分	1,049	3,008	3,021		3,021
うち優先出資証券	706	2,642	2,642		2,642
その他有価証券の評価差損	727	282	-		-
自己株式	218	219	220		220
為替換算調整勘定	95	95	12		12
営業権相当額	-	1	1		1
連結調整勘定相当額	51	18	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	12,652	5,255	7,617		8,141
(うち税効果相当額)	(8,326)	(5,229)	(1,734)		(1,734)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	843	621	589		589
一般貸倒引当金	1,801	1,715	1,502		1,500
永久劣後債務	6,725	4,997	4,821		4,821
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	9,371	7,333	6,912		6,910
期限付劣後債務・優先株	3,428	2,411	2,337		2,113
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	3,428	2,411	2,337		2,113
Tier 計	12,799	9,745	9,251		9,023
(うち自己資本への算入額)	(12,799)	(5,255)	(7,617)		(8,141)
Tier	-	-	-		-
控除項目	129	135	139		139
自己資本合計	25,175	10,375	15,094		16,143

(億円)

リスクアセット	288,302	274,483	240,456		240,000
オンバランス項目	266,311	258,039	228,021		227,200
オフバランス項目	21,991	16,444	12,435		12,800
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.73	3.78	6.27		6.72
Tier 比率	4.38	1.91	3.16		3.39

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 [りそな銀行] (国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
資本金	4,431	10,517		10,517
うち非累積的永久優先株	2,094	-		-
資本準備金	-	9,800		9,800
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	-	-		-
任意積立金	-	-		-
次期繰越利益	3,684	14,682		14,344
その他	2,169	2,492		2,492
うち優先出資証券	2,169	2,492		2,492
その他有価証券の評価差損	358	-		-
自己株式	-	-		-
営業権相当額	-	-		-
Tier 計	2,558	8,127		8,465
(うち税効果相当額)	(3,916)	(1,022)		(1,000)
有価証券含み益	-	-		-
土地再評価益	621	589		589
一般貸倒引当金	1,327	1,139		1,131
永久劣後債務	4,110	3,901		3,901
その他	-	-		-
Upper Tier 計	6,058	5,631		5,621
期限付劣後債務・優先株	1,279	1,819		1,785
その他	-	-		-
Lower Tier 計	1,279	1,819		1,785
Tier 計	7,337	7,450		7,406
(うち自己資本への算入額)	(2,558)	(7,450)		(7,406)
Tier	-	-		-
控除項目	280	280		3,280
自己資本合計	4,836	15,297		12,591

(億円)

リスクアセット	212,376	182,374		181,000
オンバランス項目	198,744	172,574		169,000
オフバランス項目	13,631	9,799		12,000
その他	-	-		-

(%)

自己資本比率	2.27	8.38		6.95
Tier 比率	1.20	4.45		4.67

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 [りそな銀行] (国内基準)

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画 ()
資本金	4,431	10,517		10,517
うち非累積的永久優先株	2,094	-		-
資本剰余金	522	10,322		10,322
利益剰余金	4,470	15,435		15,078
連結子会社の少数株主持分	2,454	2,817		2,817
うち優先出資証券	2,154	2,492		2,492
その他有価証券の評価差損	357	-		-
自己株式	-	-		-
為替換算調整勘定	95	12		12
営業権相当額	-	-		-
連結調整勘定相当額	29	-		-
その他	-	-		-
Tier 計	2,455	8,210		8,566
(うち税効果相当額)	(4,011)	(1,115)		(1,115)
有価証券含み益	-	-		-
土地再評価益	621	589		589
一般貸倒引当金	1,439	1,255		1,250
永久劣後債務	4,110	3,901		3,901
その他	-	-		-
Upper Tier 計	6,171	5,747		5,740
期限付劣後債務・優先株	1,227	1,819		1,785
その他	-	-		-
Lower Tier 計	1,227	1,819		1,785
Tier 計	7,399	7,566		7,525
(うち自己資本への算入額)	(2,455)	(7,566)		(7,525)
Tier	-	-		-
控除項目	135	138		3,138
自己資本合計	4,776	15,638		12,953

(億円)

リスクアセット	230,391	200,946		200,000
オンバランス項目	203,302	177,519		176,100
オフバランス項目	27,088	23,426		23,900
その他	-	-		-

(%)

自己資本比率	2.07	7.78		6.47
Tier 比率	1.06	4.08		4.28

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表 5) 部門別純収益動向 < 傘下銀行合算 >

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
< 銀行部門 >			
りそな銀行 (注1)	1,005	720	1,523
業務粗利益	2,631	2,123	4,380
営業推進本部、資金証券部、経営管理部門	2,597	2,090	4,317
うちファンド業務	1,997	1,973	3,857
うちフィー収益等	600	117	460
うち不動産業務 (不動産勘定含む)	60	28	67
市場営業部	35	33	63
経費 ()	1,626	1,403	2,857
埼玉りそな銀行	51	184	371
業務粗利益	104	556	1,112
経費 ()	53	371	741
近畿大阪銀行	292	226	327
業務粗利益	928	507	869
経費 ()	636	280	542
奈良銀行	4	1	8
業務粗利益	38	17	37
経費 ()	34	19	46
旧あさひ銀行 (注2)	1,535		
業務粗利益	3,647		
経費 ()	2,112		
銀行部門小計 (A)	2,887	1,129	2,213
業務粗利益	7,350	3,204	6,398
経費 ()	4,461	2,074	4,186

< 年金・法人信託部門 >

りそな信託銀行 (B)	162	63	170
業務粗利益	259	110	266
年金	215	107	224
法人信託	45	3	42
経費 ()	97	47	97

< 合計 >

合計 (A) + (B)	3,051	1,193	2,383
業務粗利益	7,610	3,315	6,664
経費 ()	4,558	2,122	4,283

(注1) 15年3月期のりそな銀行の実績は、14年4月～15年2月までの旧大和銀行の実績 + 15年3月のりそな銀行の実績。

(注2) 15年3月期の旧あさひ銀行の実績は、14年4月～15年2月 (分割・合併前) までの実績。

(図表6) リストラの推移及び計画 [りそなホールディングス+りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行+りそな信託銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画()
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

(役員数)

役員数(注1)	(人)	45	46	51		67
うち取締役()内は非常勤	(人)	28(2)	29(1)	26(9)		30(11)
うち監査役()内は非常勤	(人)	17(9)	17(8)	12(7)		12(7)
うち執行役()内は取締役を兼務	(人)	-	-	16(3)		33(8)
従業員数(注2)	(人)	21,048	19,307	18,906		16,607

(注1)グループ内で2社以上の取締役を兼務している場合、2社以上の執行役を兼務している場合は二重計上とならないよう控除しています(常勤と非常勤の兼務は常勤として計上)。一方、取締役と執行役を兼務している場合(同一社内を含む)は、それぞれの欄に計上し、「役員数」の欄で控除しています。

監査役につきましては、社外監査役を非常勤として計上しております。

15/3月末から15/9月末の増加要因については、りそなホールディングスおよびりそな銀行が委員会等設置会社へ移行し、執行役数が計上されたためです。

なお、15/3月末のりそなホールディングスおよびりそな銀行の執行役員(23名)を含めた役員数は69名となっております。

15/9月末から16/3月末の増加要因については、15/9月末役員数が15/9月末付の役員退任(新任役員は10月1日付で就任)により一時的に減少したことによるものです。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	659	600	587(571)		555(520)
海外支店(注2)	(店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	7	19	18		17

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

()内の数字は、システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては1ヶ所で運営し、店舗統廃合と同様の

効果を実現している複数店舗を1ヶ店とみなした場合の本支店数です。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)りそなホールディングスまたは傘下銀行が直接50%超の株式を保有する海外の会社を計上しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

(人件費)

人件費	(百万円)	174,437	159,599	65,862		125,814
うち給与・報酬	(百万円)	116,478	104,150	51,687		102,709
平均給与月額	(千円)	433	443	438		441

(注1)人件費には、りそなホールディングス従業員の人件費(傘下銀行では経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)を含んでおります。

(注2)平均年齢38.0歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与	(百万円)	727	688	348		750
うち取締役・監査役報酬	(百万円)	718	688	274		500
うち執行役報酬	(百万円)	-	-	74		250
役員賞与	(百万円)	9	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	18	17	14		13
平均役員退職慰労金	(百万円)	34	31	1		3

(注)取締役兼代表執行役の報酬は取締役・監査役報酬欄に計上しています。

また、15/3月期、15/9月期のりそなホールディングスおよびりそな銀行の執行役員を含めた役員報酬・賞与実績の計数は以下のとおりとなります。

	15/3月期実績	15/9月期実績
役員報酬・賞与 (百万円)	942	434
うち取締役・監査役報酬 (百万円)	688	274
うち執行役(員)報酬 (百万円)	254	160

(物件費)

物件費	(百万円)	279,225	273,058	133,787		276,000
うち機械化関連費用	(百万円)	77,769	80,260	44,513		96,356
除く機械化関連費用	(百万円)	201,456	192,798	89,274		179,644

(注1)厚生関係費は物件費に含めております。

(注2)16年3月期計画から旧大和銀行と旧あさひ銀行の機械化関連費用の計上基準を統一した計画に変更しております。

(主に旧大和銀行の通信費、用紙帳簿費、センター光熱費等、旧定義における機械化関連以外の物件費を機械化関連経費に振替計上することにより、りそな銀行としての計上基準を統一しております。)

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	453,662	432,657	199,649		401,814
---------	-------	---------	---------	---------	--	---------

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期(末)計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表6) リストラの推移及び計画[りそな銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画()
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

(役職員数)

役員数(注2)	(人)	16	15	22		37
うち取締役()内は非常勤	(人)	12(0)	10(1)	10(7)		11(6)
うち監査役()内は非常勤	(人)	4(1)	5(2)	-		-
うち執行役()内は取締役を兼務	(人)	-	-	14(2)		30(4)
従業員数(注3)	(人)	6,548	12,467	12,261		10,644

(注1)14/3月末実績は旧大和銀行の計数です。

(注2)取締役と執行役を兼務している場合は、それぞれの欄に計上し、「役員数」の欄で控除しています。

15/3月末から15/9月末の増加要因については、委員会等設置会社へ移行し、執行役数が計上されたためです。

なお、15/3月末の執行役員(18名)を含めた役員数は33名となっております。

(16/3月末計画の執行役数にはりそなホールディングスとの兼務者8名が含まれております。)

15/9月末から16/3月末の増加要因については、15/9月末役員数が15/9月末付の役員退任(新任役員は10月1日付で就任)により一時的

に減少したことによるものです。

(注3)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注2)	(店)	150	317	316(300)		307(272)
海外支店(注3)	(店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人(注4)	(社)	5	10	9		8

(注1)14/3月末実績は旧大和銀行の計数です。

(注2)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

()内の数字は、システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては1ヶ所で運営し、店舗統廃合と同様の

効果を実現している複数店舗を1ヶ店とみなした場合の本支店数です。

(注3)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注4)直接50%超の株式を保有する海外の会社を計上しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画()
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

(人件費)

人件費	(百万円)	55,553	51,759	41,068		78,000
うち給与・報酬	(百万円)	37,804	33,884	30,866		61,800
平均給与月額	(千円)	451	459	454		449

(注1)14/3月期実績は旧大和銀行の計数です。15/3月期実績には、14/4～15/2月までの旧あさひ銀行の計数は含まれておりません。

(注2)平均年齢38.2歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	309	178	137		305
うち取締役・監査役報酬	(百万円)	309	178	78		125
うち執行役報酬	(百万円)	-	-	60		180
役員賞与	(百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	21	19	14		14
平均役員退職慰労金	(百万円)	38	56	1		3

(注1)14/3月期実績は旧大和銀行の計数です。15/3月期実績には、14/4～15/2月までの旧あさひ銀行の計数は含まれておりません。

(注2)取締役兼代表執行役の報酬は取締役・監査役報酬欄に計上しています。

また、15/3月期、15/9月期の執行役員を含めた役員報酬・賞与の計数は以下のとおりとなります。

	15/3月期実績	15/9月期実績
役員報酬・賞与 (百万円)	348	205
うち取締役・監査役報酬 (百万円)	178	78
うち執行役(員)報酬 (百万円)	170	127

(物件費)

物件費	(百万円)	97,883	103,766	90,693		189,100
うち機械化関連費用	(百万円)	24,146	25,601	31,493		69,500
除く機械化関連費用	(百万円)	73,737	78,165	59,200		119,600

(注1)14/3月期実績は旧大和銀行の計数です。15/3月期実績には、14/4～15/2月までの旧あさひ銀行の計数は含まれておりません。

(注2)厚生関係費は物件費に含めております。

(注3)16年3月期計画から旧大和銀行と旧あさひ銀行の機械化関連費用の計上基準を統一した計画に変更しております。

(主に旧大和銀行の通信費、用紙帳簿費、センター光熱費等、旧定義における機械化関連以外の物件費を機械化関連経費に

振替計上することにより、りそな銀行としての計上基準を統一しております。)

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	153,436	155,525	131,761		267,100
---------	-------	---------	---------	---------	--	---------

りそなグループでは、本年11月に経営健全化計画の見直しを行っており、上記16/3月期(末)計画には、見直し後の計数を記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	(億円、USD：百万ドル)								連結又は 持分法の 別
					決算 通貨	総資産	借入金	うち4行分 (注2)	資本勘定	うち4行 出資分	経常利益	当期利益	
コスモ証券(株)	T6/12月	森山 治彦	証券	H15/9月	円	1,053	53	35	299	314	17	12	連結
津山証券(株)	S19/8月	守分 吉範	証券	H15/9月	円	41	1	-	10	-	0	0	連結
あさひ銀リテール ファイナンス(株)	S54/7月	川鍋 隆	ファイナンス	H15/9月	円	933	1,371	1,371	445	0	587	588	連結
大和ギャランティ(株)	S44/7月	渡辺 吾郎	信用保証、コンサル ティング	H15/9月	円	267	-	-	84	86	7	6	連結
あさひ銀保証(株)	S50/5月	物江 理	信用保証	H15/9月	円	1,466	-	-	487	750	62	64	連結
近畿大阪信用保証(株)	H7/3月	稲葉 隆博	信用保証	H15/9月	円	104	-	-	2	2	5	4	連結
あさひ銀ファイナンス サービス(株)	S53/10月	村井 満政	ファクタリング	H15/9月	円	1,616	682	682	69	17	2	39	連結
りそな債権回収(株)	H12/10月	林 清美	債権管理回収	H15/9月	円	19	-	-	6	5	2	1	連結
共同抵当証券(株)	S59/2月	佐野 友昭	抵当証券	H15/9月	円	1,029	1,593	1,293	582	0	36	764	連結
あさひカード(株)	S58/2月	大貫 利喜	クレジットカード	H15/9月	円	662	442	442	43	0	6	5	連結
(株)大和銀カード	S58/4月	近藤 順司	クレジットカード	H15/9月	円	544	407	305	29	8	3	1	連結
近畿大阪リース(株)	S48/8月	川本 勇夫	総合リース	H15/9月	円	787	637	637	0	2	0	1	連結
あさひ銀リース(株)	S51/4月	伊藤 賢三	総合リース	H15/9月	円	1,639	1,088	637	59	2	8	2	連結
大和ファクター・ リース(株)	S57/1月	陌間 勢一	総合リース、ファ クタリング	H15/9月	円	838	641	486	31	41	5	4	連結
コスモエンタープライ ズ(株)	S62/12月	川角 栄造	ベンチャーキャピ タル	H15/9月	円	6	5	-	0	-	1	0	連結
りそなキャピタル(株)	S63/3月	高橋 洋秀	ベンチャーキャピ タル	H15/9月	円	256	177	175	61	26	4	2	連結
りそなアセットマネジ メント(株)	S62/11月	吉澤 政之	投資信託委託・投 資顧問	H15/9月	円	14	-	-	8	2	0	1	連結
りそな総合研究所(株)	S61/10月	大谷 昭義	コンサルティング	H15/9月	円	25	-	-	18	0	2	1	連結
大和銀総合システム (株)	S45/7月	上田 泰弘	情報処理サービス	H15/9月	円	38	14	7	17	0	3	2	連結
あさひ銀総合システ ム(株)	S46/7月	武井 徳司	情報処理サービス	H15/9月	円	79	17	13	35	0	7	2	連結
大和銀コンピュータ サービス(株)	H12/9月	上田 泰弘	情報処理サービス	H15/9月	円	0	0	-	0	-	0	0	連結
近畿大阪ビジネス サービス(株)	S51/4月	大槻 忠行	事務等受託	H15/9月	円	1	-	-	1	1	0	0	連結
大和銀総合管理(株)	S55/2月	福留 光孝	事務等受託	H15/9月	円	6	-	-	3	0	1	1	連結

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	(億円、USD：百万ドル)								連結又は 持分法の 別
					決算 通貨	総資産	借入金	うち4行分 (注2)	資本勘定	うち4行 出資分	経常利益	当期利益	
あさひ銀ビジネス サービス(株)	S55/7月	尾方 良文	事務等受託	H15/9月	円	18	-	-	8	0	9	5	連結
大和ビジネスサー ビス(株)	S56/5月	田中 憲一	事務等受託	H15/9月	円	6	-	-	3	0	1	1	連結
大和銀オペレーシ ョンビジネス(株)	H5/4月	中川 隆	事務等受託	H15/9月	円	1	-	-	0	0	0	0	連結
あさひ銀ソフトウェ ア(株)	S58/10月	前田 稔	システム開発	H15/9月	円	12	-	-	5	0	4	2	連結
ディアンドアイ情報 システム(株)	H10/3月	青柳 良	システム開発保 守・運営	H15/9月	円	4	-	-	2	0	0	0	連結
大和オフィスサー ビス(株)	S60/7月	神崎 健一	人材派遣	H15/9月	円	8	-	-	1	0	0	0	連結
あさひ銀キャリア サービス(株)	S62/10月	木村 謙一	人材派遣	H15/9月	円	8	-	-	2	1	1	0	連結
大和銀厚生サービ ス(株)	H4/8月	神崎 健一	福利厚生	H15/9月	円	1	-	-	0	0	0	0	連結
りそなビデオ・カル チャー(株)	S55/8月	西牧 修	ビデオ作成	H15/9月	円	1	-	-	0	0	0	0	連結
あさひ総合管理(株)	H7/1月	村井 進	担保不動産の競 落・管理	H15/6月	円	16	-	-	2	3	4	0	連結
あさひ銀ビル管理(株)	S54/9月	遠藤 憲治	ビルの清掃・管理	H15/9月	円	3	-	-	1	0	0	0	連結
日本トラスティ・ サービス信託銀行(株)	H12/6月	松田 良一	信託銀行	H15/9月	円	26,165	-	-	494	170	52	30	持分法
あさひリテール証券 (株)	S22/8月	佐藤 邦雄	証券	H15/9月	円	263	6	-	110	10	4	7	持分法
(株)大阪カードサー ビス	H1/4月	清水 武夫	クレジットカード	H15/9月	円	46	27	27	5	0	1	0	持分法
(株)大阪カードデー ジー	H1/4月	清水 武夫	クレジットカード	H15/9月	円	4	2	2	1	0	0	0	持分法
近畿大阪コンピュ ータサービス(株)	H1/7月	辻 英治	情報処理サービス	H15/9月	円	9	-	-	3	0	0	0	持分法
日本トラスティ情報 システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理サービス	H15/9月	円	324	310	112	5	0	1	1	持分法
Asahigin Leasing (U.S.A.) Inc.	S60/11月	伊藤 賢三	総合リース	H15/6月	USD	20	18	18	1	-	0	0	非連結
(株)シーエックスエ ージェンシー	H6/11月	櫻井 剛	リース物件にかか る損害保険代理	H15/9月	円	0	-	-	0	-	0	0	非連結
りそなビジネスコン サルティング(株)	H13/7月	大谷 昭義	コンサルティング	H15/9月	円	0	-	-	0	-	0	0	非連結
(株)シーピーシー	S58/10月	武井 徳司	情報処理サービス	H15/9月	円	14	-	-	11	0	1	1	非連結
Triangle Asset Management Ltd.	H14/2月	トリプル・ラ・デ・シム	投資法人資産運用	H15/6月	USD	0	0	-	0	-	0	0	持分法 非適用

(注1) 15/9月期における国内の子会社・関連会社(およびその子会社・関連会社)を記載しております。(傘下銀行5行除く)

なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。
なお、以下の会社については15年4月以降、連結範囲に異動がありました。

(会社名)

大和モーゲージ(株)
大和銀企業投資(株)
(株)大和銀総合研究所
(株)近畿大阪中小企業研究
所
エーシーサービス(株)

(異動内容)

連結 連結対象外
連結 連結対象外
連結 連結対象外
持分法 連結対象外
非連結 連結対象外

(理由)

共同担当証券(株)との合併により解散
あさひ銀事業投資(株)との合併により解散
(株)あさひ銀総合研究所との合併により解散
(株)あさひ銀総合研究所との合併により解散
株主構成の変更

(時期)

平成15年7月
平成15年4月
平成15年4月
平成15年4月
平成15年8月

(注2) 借入金のうち、4行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)分は保証を含んでおります。

(注3) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、4行からの与信額が1億円を超え、かつ、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて別表に注記しております。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 社名・代表者は、10月1日現在で記載しております。

< その他海外子会社・関連会社 >

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	(IDR:10億インドネシア円、USD:百万ドル、HKD:百万香港ドル、GBP:百万英ポンド、THB:百万タイバーツ、BRR:百万レリア)								連結又は 持分法の別
					決算通貨	総資産	借入金	うち4行分 (注2)	資本勘定	うち4行 出資分	経常利益	当期利益	
P.T.Bank Resona Perdania	S31/2月	笹倉 建一	銀行業務	H15/6月	IDR	3,773	854	854	682	331	63	41	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	H2/12月	野崎 清二郎	金銭の貸付	H15/9月	USD	157	-	152	0	0	0	0	連結
Daiwa PB Limited	H4/9月	野崎 清二郎	金銭の貸付	H15/9月	USD	420	-	417	0	0	0	0	連結
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	H6/2月	野崎 清二郎	金銭の貸付	H15/9月	USD	1,566	-	1,555	0	0	0	0	連結
P.T. Resona Indonesia Finance	S59/11月	安藤 律男	リース業	H15/6月	IDR	43	4	4	38	28	0	0	連結
Resona Overseas Servicing Co., Limited	H11/10月	堂端 好幸	海外撤退に係る清算事務	H15/6月	HKD	3	-	-	2	0	0	0	連結
Resona Bank (Capital Management) Plc	S55/12月	西田 博之	証券業	H15/9月	GBP	37	-	-	37	37	0	0	連結
TD Consulting Co., Limited.	H7/1月	宮本 昭洋	投資・コンサル ティング	H15/6月	THB	42	29	29	13	2	1	1	連結
Asahi Servicios e Representaões Ltda.	S51/11	Takanobu Matsunaga	投資・コンサル ティング	H14/12月	BRR	0	-	-	0	0	2	1	非連結

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた海外の子会社・関連会社を記載しております。

(優先出資証券に係る特別目的子会社13社を除く)

なお、以下の会社については15年4月以降、連結範囲に異動がありました。

(会社名)

WSR Servicing Company, Inc.

(異動内容)

連結対象 清算終了により解散

(理由)

清算手続の終了

(時期)

平成15年7月

(注2) 借入金のうち、4行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)分は保証を含んでおります。

(注3) 資本勘定のうち、4行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)出資分は9月末時点の計数を記載しております。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 社名・代表者は、10月1日現在で記載しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

会社名	今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
コスモ証券(株)	平成15年3月期は赤字となるも、販管費の削減を中心とした経営改善策を実施。15年9月中間期黒字計上、通期黒字計上を見込む。	証券業務を担う子会社。
あさひ銀行-ルフィックス(株)	銀行と業務上重複しており、ノンバンク業務から撤退する方針。	
あさひ銀フィナンサービス(株)	固定資産の評価損計上等により当期損失となるも、本業では黒字。大和ファクター・リース(株)のファクタリング部門を統合し、一層の事業強化を図る。	ファクタリング業務を担う子会社
共同抵当証券(株)	銀行と業務上重複しており、ノンバンク業務から撤退する方針。	
りそなキャピタル(株)	株式の減損処理規程見直し等により含み損処理を積極的に実施した結果当中間期は赤字となるも、下期以降の黒字化を見込む。	バンチャ-キャピタル業務を担う子会社
大和ファクター・リース(株)	平成15年12月に代金回収業務を、グループ内のあさひ銀フィナンサービス(株)へ分割。平成15年度中に、外部売却を図る。	
近畿大阪リース(株)	平成15年度中に、外部売却を図る。	

(図表10) 貸出金の推移 [傘下銀行合算]

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトロンを含むベース	293,931	271,120		269,809
	インバクトロンを除くベース	293,145	270,447		269,136
中小企業向け貸出 (注)	インバクトロンを含むベース	132,112	116,355		114,598
	インバクトロンを除くベース	131,659	115,998		114,241
うち保証協会保証付貸出		18,732	16,722		15,930
個人向け貸出(事業用資金を除く)		90,024	92,721		94,846
うち住宅ローン		80,255	83,129		85,159
その他		71,795	62,044		60,365
海外貸出		1,537	1,257		1,057
合計		295,468	272,377		270,866

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	15年度下期 計画 (C)-(B)+(1)
国内貸出	インバクトロンを含むベース	13,999		3,426
	インバクトロンを除くベース	13,886		3,426
中小企業向け貸出	インバクトロンを含むベース	8,821		1,400
	インバクトロンを除くベース	8,725		1,400

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトロンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度下期 計画 (1)
不良債権処理	9,174	(6,276)	
貸出金償却(注1)	40	(37)	
部分直接償却実施額(注2)	6,033	(4,179)	
CCPC(注3)	37	(37)	
協定銀行等への資産売却額(注4)	0	(0)	
上記以外への不良債権売却額	202	(161)	
その他の処理額(注5)	2,860	(1,860)	
債権流動化(注6)	999	(150)	
私募債等(注7)	637	(509)	
子会社等(注8)	0	(0)	
計	8,812	(6,936)	4,737 (3,157)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。
信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の信用リスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。 また、持株会社における信用リスク管理については、「グループリスク管理規程」に定めています。 グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」に基づき、各々「信用リスク管理方針」を定めています。 また、グループの各銀行は、「クレジットポリシー」等の規程類を整備しています。 持株会社やグループの銀行では、重要な方針や規程を取締役会や経営会議などで定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社における信用リスク管理の統括部署をリスク統括部信用リスク統括室と定めています。信用リスク統括室は、グループの信用リスクの状況をモニタリングし、経営陣へ報告を行うとともに、グループの各銀行に対して指導・助言を行っています。また、グループにおける信用格付や自己査定 of 制度統一化についても中心的役割を担っています。 グループの各銀行においても、信用リスク管理の統括部署を定めるとともに、営業推進部署から独立した与信審査部署を設置しています。 与信管理の適切性の検証の観点から、与信監査部署を設置しています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行では、与信先の業態、資金使途、および返済原資の把握などを通じて、厳格に個別与信審査を行っています。 グループの主要な銀行においては、信用格付や自己査定をはじめとする信用リスク管理に関する手続・マニュアルなどを整備し、管理体制の強化を図っています。 グループの主要な銀行では信用リスクの計量化を行っています。倒産確率等に基づいてガイドライン金利を算出したり、与信ポートフォリオの信用コストや信用リスク量を算出し、分析等に利用しています。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクの把握にあたり、グループとして信用リスク計量化手法を統一し、平成15年上期より信用リスク限度を設定しました。 〔平成15年4月〕 グループの各銀行では、要管理先および破綻懸念先のうち、与信額30億円以上の先に対してDCF法を適用し、引当の強化を図りました。 〔平成15年9月〕 より厳正な自己査定を実施するため、自己査定マニュアルのグループ統一ガイドラインとなる「自己査定実施基準」を改定しました。 〔平成15年9月〕
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。 また、上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を「グループリスク管理規程」に定めています。 グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に則って、各々の業務特性に応じたリスク管理方針・規程等を制定しており、それに基づいた管理を実施します。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行においては、フロントおよびバックから独立したリスク管理部署が、リスク管理方針・規程等を整備し、リスク量を把握して上限枠の遵守状況を管理するとともに、リスク管理の高度化に努めています。また、リスク管理部署が把握した市場リスクの状況は、定期的に経営陣および持株会社へ報告します。 持株会社における市場リスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体のリスクの状況を一元的に把握するためのモニタリング・分析を行い、持株会社の経営陣に報告するとともに各銀行に指導・助言を行います。また、グループ各銀行の市場リスク管理体制の整備を推進するとともに、各銀行が制定する方針・規程類、設定する上限枠・損失限度等の妥当性の検証を行います。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクを一定のレベルに抑制するよう、VaRベースで、グループ統一のリスク計量化基準(保有期間、信頼区間)による市場リスク限度、投資株式リスク限度を設けて管理します。 また、各銀行は、業務内容に応じて上限枠(VaR、ポジション、残高等)・損失限度枠等を設定し、その遵守状況を管理します。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクの把握にあたり、グループとしてリスク計量化基準(保有期間、信頼区間)を統一し、平成15年上期より本基準に基づき、リスク限度(市場リスク、投資株式価格変動リスク)を設定しました。 〔平成15年4月〕

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。 また、上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を「グループリスク管理規程」に定めています。 グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に則って、各銀行の特性に応じたリスク管理方針・規程等を制定しており、それに基づいた管理を実施します。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行においては、フロントおよびバックから独立したリスク管理部署が、リスク指標の分析、ガイドラインの遵守状況の管理、リスク管理方針・規程等の整備を行うとともに、リスク管理の高度化に努めています。 また、流動性リスク管理部署が把握した流動性リスクの状況は、定期的に経営陣および持株会社へ報告します。 持株会社におけるリスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体の流動性リスク管理を統括し、リスクの状況を持株会社の経営陣に報告するとともに、各銀行に指導・助言を行います。グループ各銀行の流動性リスク管理体制の整備を推進するとともに、各銀行が制定する方針・規程類、設定するガイドライン等の妥当性の検証を行います。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行は、持株会社と事前協議の上、各銀行の流動性リスクの状況に応じて流動性リスク管理指標についてガイドラインを設定します。 流動性緊急時の対応については、緊急時における対応体制を定めておくとともに、フェーズを3段階に分けて段階に応じた対策を講じることとしています。 	<ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行における流動性緊急時の対応策等をグループとして統一しました。 〔平成15年4月〕
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の信用リスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。カントリーリスク管理は信用リスク管理の枠組みの中に含まれます。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各銀行のカントリーリスク評価の改定について、持株会社では、リスク統括部信用リスク統括室が検証を行います。 また、グループの各銀行においても、カントリーリスクを所管する部署を定めています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行において国別の与信限度額を設定し、厳正に管理しています。 	<ul style="list-style-type: none"> りそな銀行において、外部格付を判定要件の中心とするようにカントリーシーリングの判定方法を見直しました。 〔平成15年7月〕

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の事務リスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。また、具体的指針について「グループリスク管理規程」に定めています。 グループの各銀行は「グループリスク管理方針」に基づき、「事務リスク管理方針」「事務リスク管理規程」等を定め、事務リスクを管理します。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のシステムリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。 グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」に基づき、システムリスクに関する管理方針等を定めています。 グループ内のシステム障害等に備えて、「システム障害等発生時の緊急対策規程」を制定し、障害対応体制を整備しています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社における事務リスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループの事務リスク発生状況をモニタリングし、各銀行に対して指導・助言を行います。 グループの各銀行においても、事務リスクの管理部署を定めています。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のシステムリスク管理は、持株会社の業務管理部システム企画室が統括して管理します。システム企画室は、各銀行に対しシステムリスク管理態勢の整備について指導・助言を行います。 各銀行においても、システムリスクの管理部署を設けており、「グループリスク管理方針」に基づく管理を実施します。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの各銀行では、各銀行の業務に沿った事務手順を定め、事務事故・事務ミス等の防止に努めています。また、内部管理の一環として自主検査制度等を導入し、チェックを行っています。 持株会社でグループ共通の報告・管理基準を定めており、これに則って各銀行は事務ミス等の発生状況の管理を行います。収集した事務ミス等のデータは、管理上の問題点把握、事務プロセスの見直し、リスクの計量化等に活用します。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスクの管理基準（セキュリティスタンダード）を定め、各銀行が当該スタンダードに準拠していることを毎年評価します。各銀行において実施する自己評価等を用いて問題点を分析し、各銀行に対して改善策を策定させる等の指導・助言を行います。 個々のシステムについては、システムの管理単位毎に機密性、完全性、可用性のレベルを定め、その重要度に応じた対策の水準および対策の実施状況について評価を行います。 	<p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託先に関する管理の枠組みとして、グループ統一の指針となる「業務の外部委託管理に係るガイドライン」を制定しました。 〔平成15年9月〕 今後、本ガイドラインに基づく体制整備を進めていきます。 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度のグループにおけるシステムリスクの管理運営方針を定め、持株会社および各銀行が今年度の具体的施策にかかる計画を策定しました。 〔平成15年4・5月〕 15年7月の奈良銀行のNEWTONシステム(旧大和銀行の基幹系システム)移行にかかるコンティンジェンシープランの策定および障害を想定した訓練を実施しました。 〔～平成15年7月〕

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法務リスク管理規程」「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に基づき、法務リスクの極小化等を図るべく、持株会社および各傘下銀行において「法務リスク管理規程」を制定し、適切な法務リスクの管理に必要な基本的事項を定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクは、あらゆる業務に内在するリスクであるとの認識から、持株会社およびグループ各銀行の本部各部がそれぞれ責任をもって一次的な管理を行なうとともに、各社のコンプライアンス統括部署が社内の法務リスクの統括管理を行ないます。 ・また、グループにおける法務リスク管理の統括については、持株会社のリスク統括部コンプライアンス統括室が行います。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持株会社およびグループ各銀行の本部各部における管理については、各社の各部署に配置されたコンプライアンス責任者を中心に、法令等遵守に関するチェック制度を通じて実施します。 ・更に、持株会社および各銀行のコンプライアンス統括部署が、各社における本部各部の諸施策の適法（正）性について、必要に応じて顧問弁護士等とも連携しながらチェックを実施する等、法務リスクの極小化を図ります。 ・また、持株会社は、グループ各銀行から半期毎、または必要に応じて随時、訴訟状況についての報告を受けることにより、グループ全体の状況を把握し、必要に応じて指導を行います。グループ全体の訴訟等の状況については、持株会社のコンプライアンス統括部署が、自社の取締役会に定期的に報告を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクにおける損失額の定義についてバーゼル銀行監督委員会の協議状況を踏まえ、見直しを実施しました。 〔平成15年7月〕 ・近畿大阪銀行において「法務リスク管理規程」「訴訟等管理要領」を制定し、下記訴訟等管理体制の変更を展望した枠組みを整備しました。 〔平成15年8月〕 ・近畿大阪銀行の訴訟等管理体制について、本部各部の責任を明確化しました。法務室による直接管理から、本部各部署による一次管理体制に変更しました。 〔平成15年10月〕 ・近畿大阪銀行において、法務リスクの極小化も目的としたコンプライアンス・チェック制度導入を決定しました。 〔平成15年9月、実施は10月〕
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーションリスク管理に係るグループ共通の枠組みとして、持株会社においてグループリスク管理方針を策定しています。 ・また、これに基づきグループの各銀行においてもレピュテーションリスク管理方針等を制定しています。 ・持株会社およびグループの各銀行において「広報マニュアル」を制定し、具体的なルールを定めています。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体のレピュテーションリスク管理は、持株会社の広報部が一元的に行う体制としています。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループを、社会、顧客、株主等に正確に理解してもらうよう、ディスクロージャーの充実を図り、適時・適切な情報提供を行います。 ・誤報・風説などの情報は早期に入手し、速やかに対策がとれる報告体制を整備しています。 ・レピュテーションリスクに係る問題・事象に対しては、早期対応を行うほか、不安を完全に払拭するため十分なフォローアップを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年10月の組織改正に伴い、適時開示に関する所管部が広報部となったことから、適時開示情報に関する連絡体制の整備・見直しを行いました。 ・上記の見直しに沿って、持株会社および各傘下銀行の「広報マニュアル」を改定し、内容の充実を図りました。 〔平成15年10月〕

(図表13)金融再生法開示債権の状況 [傘下銀行合算]

(銀信合算)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,888	4,607	6,434	5,430
危険債権	7,529	8,849	12,165	13,455
要管理債権	17,645	18,326	13,589	14,150
小計	29,063	31,783	32,190	33,037
正常債権	282,445	309,643	255,470	285,070
合計	311,508	341,426	287,661	318,107

(銀行勘定)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,836	4,555	6,337	5,332
危険債権	7,482	8,803	12,122	13,412
要管理債権	17,412	18,093	13,500	14,061
小計	28,732	31,452	31,960	32,806
正常債権	279,861	307,059	253,151	282,750
合計	308,594	338,512	285,111	315,557

(信託勘定)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	51	51	97	97
危険債権	46	46	43	43
要管理債権	232	232	89	89
小計	331	331	230	230
正常債権	2,583	2,583	2,319	2,319
合計	2,914	2,914	2,549	2,549

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	4,687	4,945	5,266	5,483
個別貸倒引当金	2,626	3,062	8,029	9,908
特定海外債権引当勘定	9	5	7	3
貸倒引当金 計	7,323	8,013	13,303	15,395
債権売却損失引当金	101	101	59	59
特定債務者支援引当金	-	-	905	829
小計	7,424	8,114	14,269	16,284
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	8	8	7	7
小計	8	8	7	7
合計	7,433	8,123	14,276	16,292

(図表13)金融再生法開示債権の状況 [りそな銀行]

(銀信合算)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,679	3,336	4,843	3,784
危険債権	5,574	6,842	10,013	11,253
要管理債権	14,881	15,561	11,737	12,297
小計	23,134	25,740	26,594	27,336
正常債権	208,472	235,878	184,897	214,694
合計	231,607	261,619	211,492	242,030

(銀行勘定)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,627	3,284	4,746	3,687
危険債権	5,527	6,796	9,970	11,210
要管理債権	14,648	15,328	11,647	12,208
小計	22,803	25,409	26,364	27,105
正常債権	205,888	233,295	182,578	212,375
合計	228,692	258,704	208,942	239,481

(信託勘定)

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	51	51	97	97
危険債権	46	46	43	43
要管理債権	232	232	89	89
小計	331	331	230	230
正常債権	2,583	2,583	2,319	2,319
合計	2,914	2,914	2,549	2,549

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	4,022	4,284	4,360	4,602
個別貸倒引当金	2,002	2,374	6,673	8,471
特定海外債権引当勘定	9	5	7	3
貸倒引当金 計	6,035	6,663	11,041	13,077
債権売却損失引当金	42	42	7	7
特定債務者支援引当金	-	-	829	829
小計	6,077	6,705	11,878	13,914
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	8	8	7	7
小計	8	8	7	7
合計	6,086	6,714	11,886	13,922

(図表14)リスク管理債権情報 [傘下銀行合算]

(銀信合算)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,564	1,633	1,469	1,544
延滞債権額(B)	9,628	10,420	16,526	15,985
3か月以上延滞債権額(C)	575	711	395	566
貸出条件緩和債権額(D)	17,070	17,615	13,194	13,584
金利減免債権	699	700	567	568
金利支払猶予債権	46	68	93	93
経営支援先に対する債権	4,223	4,386	2,308	2,358
元本返済猶予債権	11,899	12,255	10,051	10,389
その他	201	202	173	174
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	28,838	30,380	31,585	31,680
部分直接償却	9,920	10,693	14,881	14,644
比率 (E)/総貸出	9.76%	10.28%	11.60%	11.57%

(銀行勘定)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,545	1,614	1,453	1,527
延滞債権額(B)	9,548	10,340	16,401	15,861
3か月以上延滞債権額(C)	571	707	387	559
貸出条件緩和債権額(D)	16,841	17,385	13,112	13,502
金利減免債権	697	698	565	566
金利支払猶予債権	46	68	93	93
経営支援先に対する債権	4,097	4,260	2,297	2,347
元本返済猶予債権	11,798	12,155	9,983	10,320
その他	201	202	173	174
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	28,506	30,049	31,355	31,450
部分直接償却	9,920	10,693	14,881	14,644
比率 (E)/総貸出	9.74%	10.27%	11.62%	11.59%

(信託勘定)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	18	18	16	16
延滞債権額(B)	79	79	124	124
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	7	7
貸出条件緩和債権額(D)	229	229	81	81
金利減免債権	2	2	2	2
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	126	126	10	10
元本返済猶予債権	100	100	68	68
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	331	331	230	230
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	11.36%	11.36%	9.03%	9.03%

(図表14)リスク管理債権情報 [りそな銀行]

(銀信合算)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,135	1,197	1,143	1,211
延滞債権額(B)	6,960	7,648	13,187	12,568
3か月以上延滞債権額(C)	398	534	219	390
貸出条件緩和債権額(D)	14,482	15,026	11,517	11,906
金利減免債権	681	682	562	563
金利支払猶予債権	46	68	93	93
経営支援先に対する債権	4,223	4,386	2,308	2,358
元本返済猶予債権	9,334	9,689	8,380	8,716
その他	196	198	173	174
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	22,977	24,407	26,067	26,077
部分直接償却	7,567	8,130	11,618	11,185
比率 (E)/総貸出	10.59%	11.23%	13.19%	13.09%

(銀行勘定)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,117	1,178	1,126	1,195
延滞債権額(B)	6,880	7,569	13,062	12,443
3か月以上延滞債権額(C)	394	531	212	383
貸出条件緩和債権額(D)	14,253	14,797	11,435	11,824
金利減免債権	679	680	560	561
金利支払猶予債権	46	68	93	93
経営支援先に対する債権	4,097	4,260	2,297	2,347
元本返済猶予債権	9,233	9,589	8,311	8,647
その他	196	198	173	174
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	22,646	24,076	25,837	25,847
部分直接償却	7,567	8,130	11,618	11,185
比率 (E)/総貸出	10.58%	11.23%	13.24%	13.14%

(信託勘定)

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	18	18	16	16
延滞債権額(B)	79	79	124	124
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	7	7
貸出条件緩和債権額(D)	229	229	81	81
金利減免債権	2	2	2	2
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	126	126	10	10
元本返済猶予債権	100	100	68	68
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	331	331	230	230
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	11.36%	11.36%	9.03%	9.03%

(図表15)不良債権処理状況 [傘下銀行合算]

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,686	12,506		
うち銀行勘定	3,664	12,469		
個別貸倒引当金繰入額	703	6,432		
貸出金償却等(C)	2,965	5,126		
貸出金償却	2,411	5,032		
CCPC向け債権売却損	51	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	88	80		
その他債権売却損	198	12		
債権放棄損	215	-		
債権売却損失引当金繰入額	6	7		
特定債務者支援引当金繰入額	-	905		
特定海外債権引当勘定繰入	11	2		
うち信託勘定	22	37		
貸出金償却等(C)	22	37		
貸出金償却	11	37		
CCPC向け債権売却損	10	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	-	-		
債権放棄損	-	-		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,417	579		
合計(A)+(B)	5,104	13,086		13,715
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4,682	1,059		
グロス直接償却等(C)+(D)	7,669	6,222		

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	4,178	13,039		
うち銀行勘定	4,155	13,002		
個別貸倒引当金繰入額	934	6,969		
貸出金償却等(C)	3,223	5,197		
貸出金償却	2,448	5,032		
CCPC向け債権売却損	51	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	88	80		
その他債権売却損	491	83		
債権放棄損	143	-		
債権売却損失引当金繰入額	6	7		
特定債務者支援引当金繰入額	-	829		
特定海外債権引当勘定繰入	8	1		
うち信託勘定	22	37		
貸出金償却等(C)	22	37		
貸出金償却	11	37		
CCPC向け債権売却損	10	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	-	-		
債権放棄損	-	-		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,365	583		
合計(A)+(B)	5,544	13,623		
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,220	1,379		
グロス直接償却等(C)+(D)	8,466	6,614		

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表15)不良債権処理状況 [りそな銀行]
(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,482	10,309		
うち銀行勘定	1,460	10,272		
個別貸倒引当金繰入額	209	5,461		
貸出金償却等(C)	1,270	3,984		
貸出金償却	894	3,904		
C C P C 向け債権売却損	-	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	49	80		
その他債権売却損	109	0		
債権放棄損	215	-		
債権売却損失引当金繰入額	8	0		
特定債務者支援引当金繰入額	-	829		
特定海外債権引当勘定繰入	10	2		
うち信託勘定	22	37		
貸出金償却等(C)	22	37		
貸出金償却	11	37		
C C P C 向け債権売却損	10	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	-	-		
債権放棄損	-	-		
一般貸倒引当金繰入額(B)	602	337		
合計(A) + (B)	2,085	10,647		11,148
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,104	822		
グロス直接償却等(C) + (D)	3,396	4,843		

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,607	10,831		
うち銀行勘定	1,585	10,794		
個別貸倒引当金繰入額	264	5,965		
貸出金償却等(C)	1,337	4,000		
貸出金償却	925	3,904		
C C P C 向け債権売却損	-	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	49	80		
その他債権売却損	217	15		
債権放棄損	143	-		
債権売却損失引当金繰入額	8	0		
特定債務者支援引当金繰入額	-	829		
特定海外債権引当勘定繰入	7	1		
うち信託勘定	22	37		
貸出金償却等(C)	22	37		
貸出金償却	11	37		
C C P C 向け債権売却損	10	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	-	-		
債権放棄損	-	-		
一般貸倒引当金繰入額(B)	579	363		
合計(A) + (B)	2,187	11,195		
<参考>				
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,537	1,111		
グロス直接償却等(C) + (D)	3,897	5,149		

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [りそな銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
SA	-	-	-	-
A	1	3	-	-
B	1	4	1	4
C	5	25	2	9
D	2	4	2	4
E	8	27	5	33
F	4	5	3	4
G	50	764	50	606
H	26	738	18	213
I	11	711	29	1,411
格付なし	6	4	4	2

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は、貸出金・支払承諾・外国為替を合計(部分直接償却控除前)した「与信ベース」であります。

(注3) SA~F: 正常先、G: 要注意先、H: 破綻懸念先、I: 実質破綻先となっております。

(注4) 「格付なし」となるのは、以下のいずれかに該当する先です。

<旧あさひ>

与信残高(極度)30百万円未満の法人()

与信残高(極度)150百万円未満の個人()

預金担保、信用保証協会等の優良担保・保証で保全充足となっている先

倒産時点で与信額(極度)が基準金額以上であっても、各判断基準日における与信額が基準金額未満であれば格付は付与しておりません。

<旧大和>

延滞などの一定事象が発生していない個人・非営利法人

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,843
危険債権	10,013
要管理債権	11,737
正常債権	184,897
総与信残高	211,492

(図表17) 倒産先一覧 [埼玉りそな銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
SA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
B	-	-	-	-
C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
E	-	-	-	-
F	-	-	-	-
G	4	17	2	3
H	1	0	2	13
I	-	-	1	1
格付なし	-	-	-	-

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は貸出金、支払承諾、外国為替を合計(部分直接償却控除前)した「与信ベース」であります。

(注3) SA~F:正常先、G:要注意先、H:破綻懸念先、I:実質破綻先となっております。

(注4) 「格付なし」となるのは、以下のいずれかに該当する先です。

与信残高(極度ベース)30百万円未満の法人()

与信残高(極度ベース)100百万円未満の個人()

預金担保、信用保証協会等の優良担保・保証で保全充足となっている先

倒産時点で与信額(極度ベース)が基準金額以上であっても、各判断基準日における与信額が基準金額未満であれば格付は付与しておりません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	253
危険債権	610
要管理債権	794
正常債権	45,745
総与信残高	47,403

(図表17) 倒産先一覧 [近畿大阪銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
B	-	-	1	1
C+	-	-	-	-
C	3	1	2	0
C-	4	0	3	1
D	4	1	3	0
E	7	0	4	0
D1	19	2	6	0
D3	54	4	56	5
要注A	26	8	14	3
要注B	2	3	4	6
要注C	10	3	44	7
要管	58	239	31	224
破懸	15	3	34	9
実破	19	3	42	14
格付なし	95	23	72	20

(注1) 倒産1期前・半期前の行内格付は、それぞれ14年9月末・15年3月末時点の信用格付にて集計しております。

(注2) 「D1」は個人事業主、「D3」は預金・信用保証協会・保証会社の担保・保証で保全充足している債務者であり、「格付なし」は、非事業性個人向けローンのみの方で、上記の信用格付時点において、延滞など債務履行に支障をきたしていなかった債務者であります。

(注3) 倒産1期前の行内格付の「格付なし」には、14年10月から15年3月の間に新規で取組みした債務者を含んでおります。

(注4) 倒産先として法的破綻先・銀行取引停止処分先・弁護士の受任通知のあった先を計上しております。小口(与信残高1百万円未満)は除いております。

(注5) 金額は、貸出金、支払承諾、外国為替を合計(部分直接償却控除前)した「与信ベース」であります。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,265
危険債権	1,506
要管理債権	1,024
正常債権	23,640
総与信残高	27,437

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体) [傘下銀行合算]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	94	0	0	0
	債券	75	0	-	0
	株式	-	-	-	-
	その他	18	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,577	251	251	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,444	251	251	-
	その他	133	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	63,315	1,823	2,434	611
	債券	47,258	254	86	341
	株式	12,791	2,073	2,282	209
	その他	3,265	4	65	60
	金銭の信託	0	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	2,976	1,903	1,072	57	1,130
その他不動産	103	104	1	15	13
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体) [りそな銀行]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,572	251	251	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,438	251	251	-
	その他	133	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	47,830	1,638	2,098	459
	債券	34,637	191	56	248
	株式	11,049	1,794	1,983	188
	その他	2,143	36	58	22
	金銭の信託	0	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	2,315	1,411	903	52	956
その他不動産	62	66	4	14	9
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの承継分については、10/3月に実施済

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

[傘下銀行合算]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	96	0	0	0
	債券	77	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	18	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	193	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	191	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	64,040	1,883	2,501	617
	債券	47,277	254	86	341
	株式	13,173	2,134	2,349	215
	その他	3,589	4	65	60
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	3,072	1,934	1,138	57	1,195
その他不動産	105	106	1	15	14
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

[りそな銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	192	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	190	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	48,551	1,699	2,164	465
	債券	34,655	191	56	248
	株式	11,428	1,855	2,049	194
	その他	2,467	36	58	22
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	2,411	1,442	969	53	1,022
その他不動産	62	66	4	14	9
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの承継分については、10/3月に実施済

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

[りそなホールディングス・連結] (億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	3,407	2,103	-	-
金利スワップ	124,616	115,332	2,111	1,534
通貨スワップ	10,133	9,213	511	534
先物外国為替取引	9,081	7,957	215	274
金利オプションの買い	2,792	2,828	13	21
通貨オプションの買い	12,518	13,336	411	666
その他の金融派生商品	13,373	16,982	-	20
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,440	1,241
合計	175,923	167,755	1,823	1,811

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

[りそな銀行・連結] (億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	3,407	2,091	-	-
金利スワップ	124,369	116,739	2,098	1,559
通貨スワップ	10,112	9,311	510	543
先物外国為替取引	8,988	8,039	213	276
金利オプションの買い	2,782	2,828	13	21
通貨オプションの買い	12,518	13,391	411	668
その他の金融派生商品	13,317	16,712	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,440	1,261
合計	175,496	169,114	1,807	1,808

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点) [傘下銀行合算]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,145	621	120	6,885
信用コスト	2	11	0	14
信用リスク量	26	64	3	93

(注 1)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注 2)近畿大阪銀行、奈良銀行の計数は除いて作成しております。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点) [りそな銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,130	609	119	6,858
信用コスト	2	11	0	14
信用リスク量	26	64	3	92

(注 1)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。